

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月31日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 3877 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 企画管理本部企画管理部長
 氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522
 決算取締役会開催日 平成12年5月31日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	109,992	(-)	2,787	(-)	1,321	(-)
11年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	515	(-)	4 50	- -	1.1	0.8	1.2
11年3月期	-	(-)	- -	- -	-	-	-

(注)①持分法投資損益 12年3月期 一百万円 11年3月期 一百万円

②有価証券の評価損益 △1,403百万円 デリバティブ取引の評価損益 △6百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成12年3月期は連結財務諸表作成初年度のため、平成11年3月期及び対前期増減率については記載しておりません。また、株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については期末残高により算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	173,379	48,183	27.8	421 22
11年3月期	-	-	-	- -

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	11,734	△5,760	△10,454	5,178
11年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

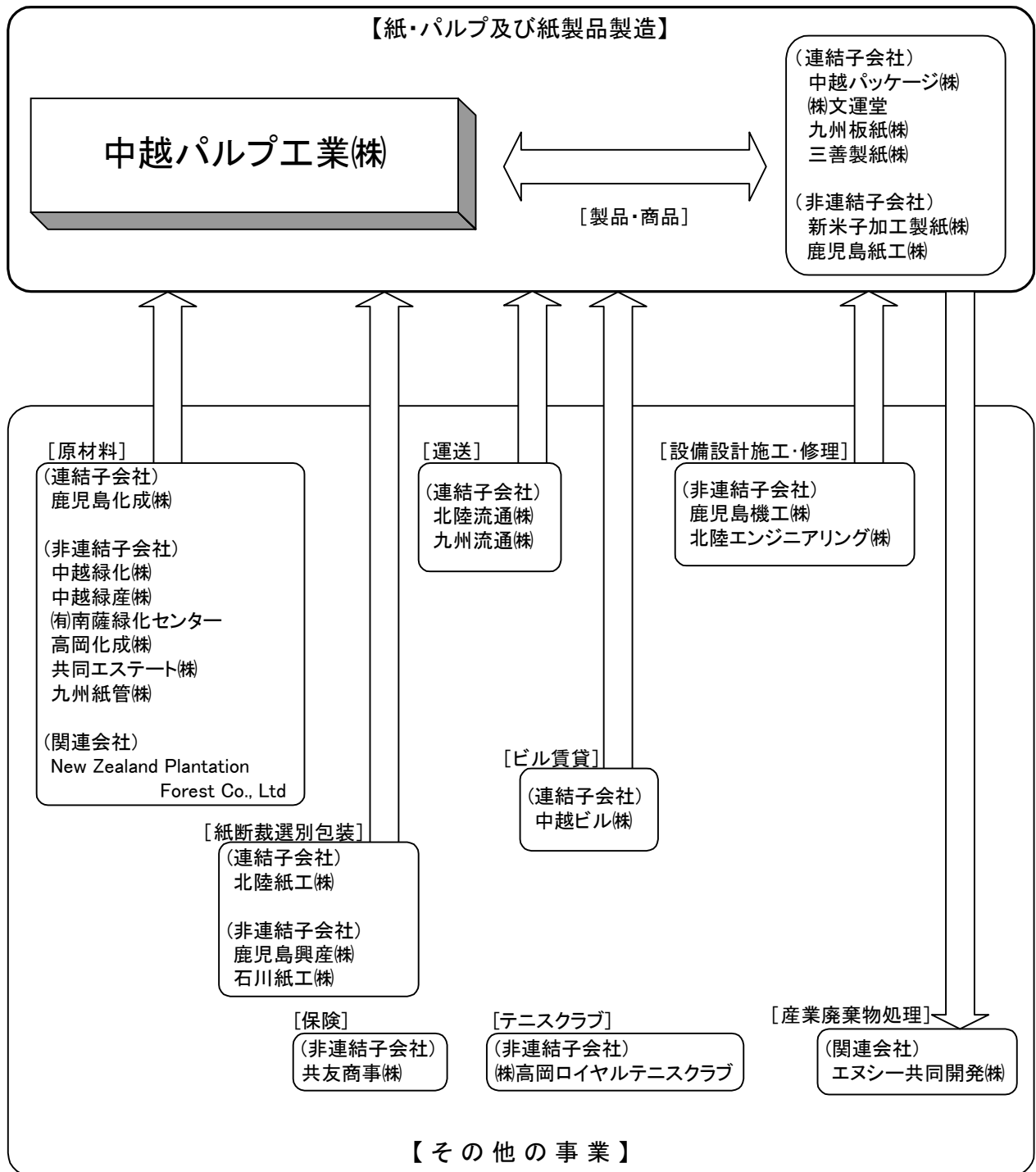
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,500	1,700	900
通期	113,000	4,000	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 11銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 24 社、及び関連会社 2 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、平成 12 年 2 月に解散(平成 12 年 4 月に清算終了)した非連結子会社(砺波木材(株))は除外しております。



経営方針

1.経営の方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術により、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「顧客重視」「株主重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、顧客・株主・社員・企業の共存共栄を図るとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行ってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に心がけ、透明な経営姿勢を保ち、加えて、効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

2.利益配当に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と考えており、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

3.中長期的経営政策

当社グループは、国際競争力の強化を図るべく、収益基盤の改善に向けてリストラ計画を策定し、全社を挙げて、省力化による人員削減、操業の効率化によるコスト削減および有利子負債の圧縮による財務体質強化などを推進しております。

◎リストラ計画(3年計画 目標 2002年3月)

①能町新コーターの一層の戦力アップと有利品種への展開

②省力化

・20%を目標とする人員の削減

③コスト削減

④財務体質強化

・有利子負債 15%圧縮

⑤関係会社の体質強化

また、環境問題につきましても、いち早く環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化、古紙利用促進等「環境にやさしい企業活動」を行動指針として取り組んでおります。現在、そのマネジメントシステムの更なる向上と効率化を図るため、ISO14001 認証取得の作業を行っており、来年4月までに全工場の認証取得を予定しております。

経営成績

1.当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策により下支えられ企業収益が改善し、設備投資に持ち直しの兆しが見られるなど自律回復の動きが徐々に現れました。

しかしながら、雇用不安や所得低迷により個人消費は相変わらず足踏み状態が続くなど厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、期初より需要の回復が見られ、後半に至り、旺盛な需要を背景に、一部品種で一般品を中心に価格復元の動きがみられるようになりました。

このような状況の中で、当社グループは、販売面では、製品価格の安定を最優先とする販売政策に徹するとともに、生産面では、社会的な資源リサイクルの要請に対応するため能町工場に古紙処理設備を新設するなど需要構造の変化への適応と多様化に努めました。

また、コスト面では、リストラ計画を強力に推進し、当社グループを挙げてコスト低減に努めてまいりました。しかしながら、紙製品の販売数量は回復基調にあるものの、大幅に下落した価格の復元が十分なものとはなりませんでした。

その結果、当期の連結売上高は、1千99億9千2百万円、営業利益は27億8千7百万円、経常利益は13億2千1百万円、当期純利益は5億1千5百万円となりました。

なお、単独業績につきましては、市況回復の遅れからコスト削減効果が減殺された形となり、販売量は、85万9千トン(前期比4万9千トン、6.2%増)、売上高は、925億1千6百万円(前期比15億7千5百万円、1.7%減)、経常利益が7億3千万円(前期比40億6千6百万円利益増)、当期純利益は3億5千8百万円(前期比38億5千4百万円利益増)となりました。

2.次期の見通し

今後の日本経済は、企業収益の改善とIT(情報技術)関連を中心とした設備投資の増加等により明るさが見え始めたものの、相変わらず低迷する個人消費や米国景気の動向等により、先行き不透明な状況で推移するものとみられます。

紙パルプ業界におきましても、需要の回復は見られたものの、今後の価格復元の動向、輸入紙の影響等によりましては、経営環境が必ずしも好転したとはいえない状況であります。

このような環境下にあつて、当社グループは、引き続き価格の復元努力を継続するとともに、効率化による人員の削減、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を目標としたリストラ施策を強力に推進し、確固たる経営基盤を確立してまいり所存であります。

平成13年3月期(平成12年度)の通期の連結業績につきましては、コスト削減計画と紙製品の価格復元を織込み、連結売上高1千130億円、経常利益40億円、当期純利益15億円を計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、通期で、売上高950億円、経常利益35億円、当期純利益13億円を計画しております。

連 結 財 務 諸 表 等

I. 連結貸借対照表

科 目	期 別	当連結会計年度 (H12.3.31 現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)
資 産 の 部			
流 動 資 産		54,334	31.3
現金及び預金		5,470	
受取手形及び売掛金		34,139	
たな卸資産		12,557	
繰延税金資産		983	
その他の金		1,226	
貸倒引当金		△ 42	
固 定 資 産		119,044	68.7
(有形固定資産)		(106,526)	61.5
建物及び構築物		24,527	
機械装置及び運搬具		72,077	
土地		7,466	
建設仮勘定		1,859	
その他		596	
(無形固定資産)		(360)	0.2
(投資その他の資産)		(12,157)	7.0
投資有価証券		8,754	
繰延税金資産		1,088	
その他の金		2,314	
貸倒引当金		△ 0	
資 産 合 計		173,379	100.0
負 債 の 部			
流 動 負 債		73,284	42.3
支払手形及び買掛金		17,766	
短期借入金		44,838	
未払金		3,043	
未払法人税等		223	
未払費用		4,330	
設備関係支払手形		1,967	
その他		1,112	
固 定 負 債		50,378	29.0
転換社債		1,841	
長期借入金		44,420	
退職給与引当金		4,079	
その他		38	
負 債 合 計		123,663	71.3
少 数 株 主 持 分		1,533	0.9
資 本 の 部			
資 本 金		17,259	
資 本 準 備 金		14,370	
連 結 剰 余 金		16,846	
自 己 株 式		△ 0	
子会社の所有する親会社株式		△ 293	
資 本 合 計		48,183	27.8
負債・少数株主持分及び資本合計		173,379	100.0

(注)

- | | | |
|--------------------------|-----------|-----|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 149,858 | 百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 210 | 〃 |
| 〃 裏書譲渡高 | 11 | 〃 |
| 3. 保証債務 | 286 | 〃 |
| 4. 自己株式(子会社の所有する親会社株式含む) | 2,264,203 | 株 |

II. 連結損益計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)	
		金額(百万円)	構成比(%)
売 上 高		109,992	100.0
売 上 原 価		85,971	78.2
売 上 総 利 益		24,021	21.8
販売費及び一般管理費		21,234	19.3
営 業 利 益		2,787	2.5
営 業 外 収 益		557	0.5
受 取 利 息		31	
受 取 配 当 金		86	
雑 収 入		439	
営 業 外 費 用		2,023	1.8
支 払 利 息 及 び 割 引 料		1,821	
雑 損 失		201	
経 常 利 益		1,321	1.2
特 別 利 益		15	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		15	
特 別 損 失		66	0.1
投 資 有 価 証 券 評 価 損		25	
子 会 社 株 式 売 却 損		41	
税金等調整前当期純利益		1,270	1.1
法人税、住民税及び事業税		351	0.3
法 人 税 等 調 整 額		281	0.2
少 数 株 主 損 益 (減 算)		122	0.1
当 期 純 利 益		515	0.5

III. 連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)
		金額(百万円)
連結剰余金期首残高		16,331
連結剰余金期首残高		14,063
過年度税効果調整額		2,268
当 期 純 利 益		515
連結剰余金期末残高		16,846

IV. 連結キャッシュフロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)	
		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			1,270
減価償却費			7,645
貸倒引当金の減少額	△		16
退職給与引当金の増加額			133
受取利息及び受取配当金	△		118
支払利息			1,821
固定資産除却損			103
投資有価証券評価損			25
子会社株式売却損			41
売上債権の増加額	△		1,110
たな卸資産の減少額			2,664
その他資産の減少額			78
仕入債務の増加額			345
その他負債の増加額			216
未払消費税等の増加額			658
その他	△		71
小 計			13,689
利息及び配当金の受取額			116
利息の支払額	△		1,828
法人税等の支払額	△		243
営業活動によるキャッシュ・フロー			11,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			101
有形固定資産の取得による支出	△		6,108
投資有価証券の取得による支出	△		122
投資有価証券の売却による収入			206
連結子会社株式の売却による収入			37
その他			124
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	5,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△		5,071
長期借入れによる収入			2,670
長期借入金の返済による支出	△		8,047
自己株式の増減	△		0
配当金の支払額	△		1
少数株主への配当金の支払額	△		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	10,454
現金及び現金同等物の減少額	△		4,481
現金及び現金同等物期首残高			9,659
現金及び現金同等物期末残高			5,178

(注)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,470	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291	"
現金及び現金同等物	5,178	"

V. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株), (株)文運堂, 九州板紙(株), 三善製紙(株), 北陸流通(株), 九州流通(株), 鹿児島化成(株), 北陸紙工(株), 中越ビル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・新米子加工製紙(株)

(連結の範囲から除いた理由)

当社は、当該子会社の発行済株式の100%を所有しておりますが、当該子会社は、当社が王子製紙(株)からの塗工紙の一部営業譲受けを達成することを目的として一時的に設立されている会社で、平成12年度中にその解散が予定されており、連結財務諸表規則第5条第1項第1号に規定する「財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であると認められる子会社」に該当するため、連結の範囲から除いております。

・北陸エンジニアリング(株)他12社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社13社(新米子加工製紙(株)を除く。)及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株), New Zealand Plantatin Forest Co., Ltd.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 …………… 主として移動平均法による原価法によっております。

……………

② たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法によっております。

……………

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。
…………… 当社の川内工場・能町工場及び二塚工場については定額法を採用しております。

…………… 連結子会社については主として定率法によっております。

② 無形固定資産 …………… ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
…………… を、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 当社は、売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

…………… 連結子会社は、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給与引当金 …………… 従業員については、主として期末要支給額から適格退職年金の給付額を控除した額の40%を計上しております。

…………… 役員については、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

…………… なお、退職給与引当金には、役員退職慰労引当金が826百万円含まれております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜処理を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告に基づき、上記に係るソフトウェアは無形固定資産に表示しており、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産2,071百万円(流動資産983百万円、投資その他の資産1,088百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は281百万円少なく計上され、連結剰余金期末残高は1,987百万円多く計上されております。

(リース取引関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び 運搬具	7,200	5,588	1,612
その他	748	433	314
合計	7,948	6,021	1,927
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	600	
	1年超	1,326	
	合計	1,927	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1)支払リース料	644	
	(2)減価償却費相当額	644	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,182	3,810	109,992	—	109,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105	8,645	8,750	(8,750)	—
計	106,287	12,455	118,743	(8,750)	109,992
営業費用	103,809	12,163	115,972	(8,767)	107,205
営業利益	2,478	292	2,770	16	2,787
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	169,395	7,926	177,322	(3,942)	173,379
減価償却費	7,324	321	7,645	—	7,645
資本的支出	8,558	178	8,736	—	8,736

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品

(2) その他の事業 …… 不動産・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	数量
紙製品事業	885,082 t

上記の他に、数量表示が困難である一部連結子会社の生産品種が、8,295百万円あります。(各生産高に平均販売単価を乗じた金額)

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額
紙製品事業	106,182 百万円
その他の事業	3,810
合計	109,992

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (H12.3.31 現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式	式 券	-	-	-
債 券	他 計	-	-	-
そ の		-	-	-
小 計		-	-	-
(2)固定資産に属するもの				
株 式	式 券	5,732	4,328	△ 1,403
債 券	他 計	270	269	△ 0
そ の		-	-	-
小 計		6,002	4,598	△ 1,403
合 計		6,002	4,598	△ 1,403

(注)1. 時価の算定方法

- ① 上場有価証券…………… 主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 - ② 店頭売買有価証券…………… 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
 - ③ 気配等を有する有価証券……… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (①・②に該当する有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
固 定 資 産	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,732百万円
	残存償還期間が1年以内の金融債券	10百万円
	割引金融債券	9百万円

3. 上記の他に、資本の部に計上されている自己株式及び子会社の所有する親会社株式の評価益は168百万円であります。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(金利関連)

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (H12.3.31 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引 受取変動・支払固定	700	500	△ 6	△ 6

(注)時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。